

施策構成事務事業評価一覧表

施策名	1904	上下水道の整備
-----	------	---------

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業  
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）  
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）  
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）  
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）  
6 施設を維持管理するための運營業務（施設やそれに付随する車両等の運轉業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）  
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）  
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。  
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業  
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）  
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点  
NO  
事業概要シート作成【不要】  
YES  
事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）  
a・・・市が実施することが妥当である  
b・・・見直す余地がある  
c・・・市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）  
a・・・施策への貢献度が高い  
b・・・施策への貢献度が著しく高いとはいえない  
c・・・成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）  
a・・・コストを見直す余地がない  
b・・・検討する余地がある

総合評価  
A・・・計画通りに事業を進めることが適当  
B・・・事業の進め方の改善検討  
C・・・事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討  
D・・・事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



N0	事業名	担当課	事業内容	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費			人件費		H30 判定 コスト	主な指標	単位	H28		H29	H30	H30 判定 成果					重点 等	事業の 方向性
									H28 決算	H29 予算	H30 見込	H28 決算	H29 予算				目標	実績	目標	目標		拡充	維持	縮小	廃止		
1	生活排水対策推進事業	業務課	①高度処理型浄化槽設置補助 ②浄化槽の維持管理費の一部補助 ③既存住宅において水洗化に伴う改造工事の融資あっ旋、償還金の利子補給	8	a	a	b	A	28,208	33,076	24,033	7,708	3,636	縮小	法定検査による 浄化槽維持管理 適正率	%	99.0	91.4	99.0	99.0	維持	拡充	維持	縮小	廃止	-	現状維持
				無	妥当	貢献度高	余地あり	事業推進													維持	維持	維持	維持	維持		
2	上水道施設整備事業	水道工務課	配水管敷設事業、配水管整備事業（老朽管敷設替）、配水管移設事業、浄水処理変更事業、新規水源開発事業等	9	a	a	b	A	475,741	790,394	791,235	39,195	51,410	拡充	配水管敷設延長	km		461	464	465	拡充	拡充	維持	維持	維持	-	現状維持
				無	妥当	貢献度高	余地あり	事業推進													維持	維持	維持	維持	維持		
3	上水道施設維持管理事業	水道工務課	・安定した水を給水するための給水及び配水管の維持管理 ・突発的な漏水への迅速な対応 ・有収率向上並びに漏水事故の未然防止のための漏水調査及び修繕の実施	5	a	a	b	A	62,586	76,613	95,020	42,315	39,428	拡充	漏水修繕ほか修繕工事件数	箇所		269	260	260	維持	拡充	維持	維持	維持	-	現状維持
				無	妥当	貢献度高	余地あり	事業推進													維持	維持	維持	維持	維持		
4	簡易水道施設維持管理事業	水道工務課	・簡易水道給水区域内の給水及び配水管の維持管理 ・給水区域内の安定給水のため、突発的な漏水などに対する迅速な対応 ※平成28年度末をもって、上水道施設維持管理事業へ統合し、継続して業務を行う。	5	a	a	b	A	1,931	0	0	4,759	0	廃止	漏水修繕ほか修繕工事件数	箇所		5			廃止	廃止	維持	維持	維持	-	前年終了
				無	妥当	貢献度高	余地あり	事業推進													維持	維持	維持	維持	維持		
5	簡易水道統合整備事業	水道工務課	北部大村簡水、東部大村簡水及び南川内飲料水供給施設の水道事業への統合整備	11	a	a	b	A	44,091	0	0	5,385	0	廃止	上水道区域面積	km <sup>2</sup>		65			廃止	廃止	維持	維持	維持	-	前年終了
				無	妥当	貢献度高	余地あり	事業推進													維持	維持	維持	維持	維持		
6	簡易水道浄水場施設等維持管理事業	浄水課	浄水、取水、配水等施設の維持管理及び管末の残留塩素測定を実施	5	a	a	b	D	48,829	0	0	11,895	0	廃止	安定供給日数	日	365	365			廃止	廃止	維持	維持	維持	-	前年終了
				無	妥当	貢献度高	余地あり	休・廃止の検討													維持	維持	維持	維持	維持		
7	浄水場施設等維持管理事業	浄水課	浄水、取水、配水等施設の維持管理及び管末の残留塩素測定を実施	5	a	a	b	A	240,604	292,990	305,268	19,579	30,918	拡充	安定供給日数	日	365	365	365	365	維持	拡充	維持	維持	維持	-	現状維持
				無	妥当	貢献度高	余地あり	事業推進													維持	維持	維持	維持	維持		
8	流域関連公共下水道雨水管維持管理事業	下水道工務課	・水路敷地内に堆積した土砂の浚渫や除草を計画的に実施し溢水被害等を防止する。 ・雨水施設損傷箇所の補修・改善	5	a	b	a	A	30	508	556	565	893	拡充	雨水維持管理に関する通報件数	件	5	2	5	5	維持	拡充	維持	維持	維持	-	現状維持
				無	妥当	貢献度低	余地なし	事業推進													維持	維持	維持	維持	維持		

施策名	1904	上下水道の整備
-----	------	---------

【事業類型】	【事業概要シート作成有無】
1 正規職員人件費のみの事業	新規・拡充・重点 NO 事業概要シート作成 【不要】
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）	
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）	YES 事業概要シート作成 【必要】
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）	
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）	
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）	
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）	
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。	
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業	
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）	
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）	

妥当性（市の関与）	a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）	a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）	a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある
総合評価	A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性	拡充	-	-	-
	維持	-	-	-
	縮小	-	-	-
	廃止	-	-	-
	廃止	縮小	維持	拡充
	コストの方向性			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費			人件費		H30 判定 コスト	主な指標	単位	H28		H29	H30	H30 判定 成果					重点 等	事業の 方向性	
									H28 決算	H29 予算	H30 見込	H28 決算	H29 予算				目標	実績	目標	目標		拡充	維持	縮小	廃止			
9	流域関連公共下水道雨水施設整備事業	下水道工務課	下水道計画排水区域の降雨時における浸水被害の防止を目的に雨水渠を布設する。 【認可面積 A＝117ha、整備済面積 A＝61ha、整備率 51.8%、雨水渠全体延長 L＝14km、整備済延長 L＝850m】	9	a	a	a	A	0	0	0	727	747	廃止	雨水整備率	%	52	52	52	維持	拡充		-	-	-	-	現状維持	
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持		-	-	-			廃止
10	流域関連公共下水道污水管維持管理事業	下水道工務課	・汚水管渠の計画的な点検や調査による陥没事故、管路閉塞、浸入水等の防除 ・管路施設損傷箇所の補修・改善	5	a	b	a	A	668	1,432	1,560	1,691	2,806	拡充	有収率	%	100	102	100	100	維持	拡充		-	-	-	-	現状維持
				無	妥当	貢献度低	余地なし	事業推進														維持		-	-	-		
11	流域関連公共下水道污水施設整備事業	下水道工務課	・下水道計画処理区域の家庭排水、事業所・工場排水を排除するための汚水管渠を整備する。 ・汚水を処理するための処理場施設の改築更新を計画的に実施する。	9	a	a	a	A	2,786	8,460	12,880	1,091	1,693	拡充	下水道普及率 （事業計画区域内）	%	99.7	99.7	99.7	維持	拡充		-	-	-	-	現状維持	
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持		-	-	-			廃止
12	公共下水道雨水管維持管理事業	下水道工務課	・水路敷地内に堆積した土砂の浚渫や除草の計画的な実施による浸水被害等の防止 ・雨水施設損傷箇所の補修・改善	5	a	b	a	A	10,372	12,643	17,409	5,592	3,816	拡充	雨水維持管理に関する通報件数	件	40	80	40	40	維持	拡充		-	-	-	-	現状維持
				無	妥当	貢献度低	余地なし	事業推進														維持		-	-	-		
13	公共下水道雨水施設整備事業	下水道工務課	・下水道計画排水区域の降雨時における浸水被害の防止を目的に雨水渠を布設する。 ・雨水排水ポンプ場の改築更新を計画的に実施する。 【認可面積 A＝2,393ha、整備済面積 A＝1,350ha、整備率 56.4%、雨水渠全体延長 L＝183km、整備済延長 L＝85,322m】	9	a	a	a	A	227,630	221,827	386,112	10,482	19,513	拡充	雨水整備率	%	56	57	58	拡充	拡充		-	-	○	-	現状維持	
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持		-	-	-			廃止
14	公共下水道污水管維持管理事業	下水道工務課	・汚水管渠の計画的な点検や調査の実施により陥没事故、管路閉塞、浸入水等を防除する。 ・管路施設損傷箇所の補修・改善 【認可面積 A＝2,411ha、整備済面積 A＝2,178ha、全体計画区域人口 82,898人、処理区域人口 82,718人、普及率 99.8%、整備済延長 L＝390,138m】	5	a	b	a	A	31,359	59,279	73,332	16,034	12,613	拡充	有収率	%	90	90	91	92	拡充	拡充		-	-	○	-	現状維持
				無	妥当	貢献度低	余地なし	事業推進														維持		-	-	-		
15	公共下水道汚水施設整備事業	下水道工務課	・計画処理区域の家庭排水、事業所・工場排水を排除するための汚水管渠を整備する。 ・汚水処理施設や補完するポンプ場の改築更新の計画的な実施	9	a	a	a	A	224,422	1,689,668	1,650,102	40,382	43,269	縮小	下水道普及率 （事業計画区域内）	%	99.8	99.8	99.8	維持	拡充		-	-	-	-	現状維持	
				無	妥当	貢献度高	余地なし	事業推進													維持		-	-	-			廃止
16	農業集落排水施設維持管理事業	下水道施設課	汚水管路へ流入する生活污水を処理施設で、微生物を利用した方法で処理を行い、放流水質基準以下で河川に放流する。	6	a	b	a	A	104,861	114,313	114,512	6,181	5,504	拡充	水洗化率	%	95	94.3	95.0	95.5	拡充	拡充		-	-	○	-	現状維持
				無	妥当	貢献度低	余地なし	事業推進														維持		-	-	-		

施策名	1904	上下水道の整備
-----	------	---------

【事業類型】

- 1 正規職員人件費のみの事業
- 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 7 課内事務を行う上で必要となる事務経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
- 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- 10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- 11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点

NO

事業概要シート作成【不要】

YES

事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討



NO	事業名	担当課	事業内容	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費			人件費		H30 判定 コスト	主な指標	単位	H28		H29	H30	H30 判定 成果					重点 等	事業の 方向性
									H28	H29	H30	H28	H29				目標	実績	目標	目標							
									決算	予算	見込	決算	予算														
17	公共下水道雨水施設維持管理事業	下水道施設課	大村ポンプ場と杭出津ポンプ場に設置したポンプで排水区域内の雨水を大村湾及び大上戸川に排水する。	6	a	b	a	A	6,220	5,976	5,968	1,818	2,182	縮小	対象区域内の浸水被害戸数	戸	0	0	0	0	廃止	拡充 維持 縮小 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	現状維持
				無	妥当	貢献度低	余地なし	事業推進														廃止 縮小 維持 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	
18	公共下水道汚水施設維持管理事業	下水道施設課	公共下水道区域から集める家庭排水、事業所排水を微生物の働きを利用して浄化し、大村湾へ放流する。	6	a	b	a	A	436,881	423,500	441,952	13,152	12,742	拡充	放流水COD（16mg/ℓ）かつSS（32mg/ℓ）の達成回数	回	24	24	24	24	維持	拡充 維持 縮小 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	現状維持
				無	妥当	貢献度低	余地なし	事業推進														廃止 縮小 維持 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	
																						拡充 維持 縮小 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	
																						廃止 縮小 維持 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	
																						拡充 維持 縮小 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	
																						廃止 縮小 維持 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	
																						拡充 維持 縮小 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	
																						廃止 縮小 維持 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	
																						拡充 維持 縮小 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	
																						廃止 縮小 維持 廃止	- - - -	- - - -	- - - -	-	